

鞍手町まち・ひと・しごと創生総合戦略
【令和 4 年度報告書】

令和 6 年 2 月

鞍 手 町

PDCAシートについて

総合戦略に掲げる事業の目標や内容、実施後の評価、評価後の見直し内容などを次のように整理しています。

1. 基本目標

総合戦略に掲げる基本目標（4つ）と横断的な目標（1つ）のほか、それらの目標を達成するために実施する各事業の目標を記載しています。また、事業費も記載しています。

2. 計画（Plan）

事業を実施するに至った背景や課題などを整理し、解決策として具体的手法を記載しています。具体的手法については、各年度の評価結果により都度変更を行っています。

3. 実施（Do）内容

当該年度に実施した事業内容（実績）を記載しています。なお、実績については可能な限り数値を記載しています。

4. 評価・点検（Check）

当該年度に実施した事業についての取組内容、KPI、基本目標に対する貢献度について、それぞれ下記の段階により評価した結果及びその評価となった理由を記載しています。

【段階評価区分】

- 取組内容に対する評価（6段階）

区分	評価内容
A	計画以上の事業実績及び効果があった
B	計画通りの事業実績及び効果があった
C	概ね計画通りの事業実績及び効果があった
D	計画通り事業は実施したが、事業効果は不十分であった
E	計画通り事業ができず、事業効果もあまり認められなかった
F	計画通り事業ができず、事業効果もなかったため計画を見直す必要がある

- KPIに対する評価（6段階）

区分	評価内容
a	目標を大きく上回って達成
b	目標を上回って達成
c	ほぼ目標通り
d	目標を下回った
e	目標を大きく下回った
f	目標を達成できなかった

- 基本目標に対する貢献度の評価（4段階）

区分	評価内容
I	目標達成に向け十分貢献している
II	目標達成に向けやや貢献している
III	目標に対し貢献の度合いが薄い
IV	目標に対し貢献できていない

5. 見直し (Action)

実施結果及び評価結果に基づき、今後の事業の方向性や改善内容及び目標値の変更について記載しています。

【方向性区分】

区分	評価区分	
i	事業規模拡大	当初の計画やK P I を達成しており、更なる事業効果を出せるよう計画内容、K P I を変更して実施
ii	現状のまま継続	最終年度に目標達成が見込めるため、実施内容及びK P I とともに現状のまま実施
iii	改善しながら継続	最終年度の目標達成が難しいため、一部計画内容を見直し実施
iv	事業規模縮小	法改正や社会情勢の変化等により、事業内容の規模縮小が必要であるため、一部計画内容を見直し実施
v	事業の変更	事業効果がないため、その要因等を分析し、基本目標に沿った事業内容となるよう全面的に変更又は廃止

6. 事業に係る資料

各事業の実績の補足や、計画期間内の各年度の実績等が確認出来るよう作成しています。

令和4年度 鞍手町まち・ひと・しごと創生総合戦略総合評価シート

所管課において評価した各個別PDCAシートの内容を下記の区分で総合評価基準Iに照らし、見直しの区分を除いた評価項目のAの区分の配点を4点～5点、Bの区分を2点～3点、Cの区分を0点～1点とし、13点以上であればA評価。9点以上12点以下はB評価。9点未満はC評価とする。

■総合評価基準I

区分	点数	事業に対する取組評価	KPI に対する評価	貢献度	見直し
A	5～4	A B	a b	I II	—
B	3～2	C D	c d	III	—
C	1～0	E F	e f	IV	—

基本目標1 鞍手町における安定した雇用の創出と起業支援

目標指標	テーマ	項目	廃業率の抑止			開業率の向上					
	安定した雇用の創出と創業支援 ※現在値については経済センサスの結果を記載するため、年度によっては“—”となります	策定時		5.34%			5.44%				
		目標値		4.36%			6.54%				
		令和2年度		—			—				
		令和3年度		—			—				
		令和4年度		—			—				
		令和5年度									
令和6年度											
No.	事業名	KPI (策定時)	目標値	現在値	進捗率	令和4年度取組評価	総合点数	総合評価	本部長評価		
1-1	専門家派遣事業	派遣企業数	7社(者)	32社(者)	39社(者)	128.0%	A	15	A	○	
項目削除	経営相談事業	相談件数	118件	478件							
項目削除	小規模企業者経営改善資金利子補給金交付事業	申請率	46.0%	80.0%							
1-4	商業店舗リフォーム補助金交付事業	補助企業数	未実施	16社(者)	3社(者)	18.8%	C	9	B	△	
2-1	産業競争力強化法に基づく創業支援事業	創業社(者)数	23社(者)	53社(者)	35社(者)	40.0%	C	10	B	△	
2-2	商品開発促進事業	新商品数	未実施	25品	3品	12.0%	C	6	C	×	
事業統合	空き店舗等活用促進事業	利活用された空き店舗等数	未実施	12軒	0軒	0.0%					
3	ITの利活用の促進	セミナーの開催	3回	10回	5回	28.6%	B	12	B	△	

基本目標2 鞍手町への新しいひとの流れをつくる

目標指標	テーマ	項目	社会増減(転入者数-転出者数)			観光入込客数					
	・交流人口と関係人口の拡大 ・移住定住の促進と関係人口の創出	策定時		-68人/年			275,000人				
		目標値		50人/年			330,000人				
		令和2年度		-122人/年			171,696人				
		令和3年度		-2人/年			162,055人				
		令和4年度		28人/年			223,220人				
		令和5年度									
令和6年度											
No.	事業名	KPI (策定時)	目標値	現在値	進捗率	令和4年度取組評価	総合点数	総合評価	本部長評価		
4	学校まるごとサブカル事業	来園者数	13,600人	35,000人	40,801人	127.1%	A	15	A	○	
5	観光まちおこしプロジェクト	消費者満足度	未実施	90.0%	未実施	0.0%	E	7	C	×	
6	まちの歴史魅力発信事業	博物館来館者数	2,797人	4,000人	1,235人	30.0%	B	11	B	△	
7	定住促進奨励金交付事業	転入者数	420人	850人	741人	74.4%	B	13	A	○	
8	民間賃貸住宅建設促進事業	民間賃貸住宅建設戸数	10戸	30戸	0戸	0.0%	D	2	C	×	
9	移住定住支援事業	都市部からの移住世帯数	14世帯	30世帯	47世帯	206.3%	A	15	A	○	
事業統合	空き店舗等活用促進事業(再掲)	移住者数	未実施	8人	0人	0.0%					

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

目標指標	テーマ	項目	0～14歳までの人口割合		子育て支援策の満足度						
	・安心して子どもを産み、育てられる環境づくり ・児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実 ※満足度については次期計画策定時にアンケート結果により数値入力	策定時		11.3%		69.6%					
		目標値		13.0%		90.0%					
		令和2年度		10.7%		—					
		令和3年度		10.7%		—					
		令和4年度		10.7%		—					
		令和5年度									
令和6年度											
No.	事業名	K P I (策定時)		目標値	現在値	進捗率	令和4年度取組評価	総合点数	総合評価	本部長評価	
11	妊婦健診の拡充(妊婦健診時の支給額がん検診公費負担)	子育て支援策の満足度		69.6%	90.0%	—	—	C	10	B	△
項目削除	不妊治療への助成	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	新生児聴覚検査支援事業	子育て支援策の満足度		69.6%	90.0%	—	—	C	10	B	△
14	待機児童解消加速化事業	待機児童の解消		20人	0人	0人	100.0%	A	15	A	○
15	小学校交流事業	子育て(教育)支援策の満足度		65.2%	90.0%	—	—	E	5	C	×
16	学習アシスタント事業						—	B	10	B	△
17	英語教育の充実(ALTの拡充)						—	C	9	B	△
18	放課後教室の設置						—	C	10	B	△

基本目標4 地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する

目標指標	テーマ	項目	住みよいと感じている人の割合								
	・安全・安心な暮らしの確保 ・広域連携の強化 ※次期計画策定時のアンケート結果により数値入力	策定時		44.8%							
		目標値		80.0%							
		令和2年度		—							
		令和3年度		—							
		令和4年度		—							
		令和5年度									
令和6年度											
No.	事業名	K P I (策定時)		目標値	現在値	進捗率	令和4年度取組評価	総合点数	総合評価	本部長評価	
19	自主防災組織支援事業	避難訓練の実施数	1回/年	3回/年	0回	0.0%	F	3	C	×	
20	高齢者の健康づくり事業	—	—	—	—	—	B	11	B	○	
21	魅力ある広域連携事業	連携事業数	24事業	30事業	35事業	183.3%	D	9	B	○	

横断的な目標1 新しい時代の流れを力にする

目標指標	テーマ	項目	未来技術の活用								
	未来技術の活用と情報発信の強化	策定時		—							
		目標値		—							
		令和2年度		—							
		令和3年度		—							
		令和4年度		—							
		令和5年度									
令和6年度											
No.	事業名	K P I (策定時)		目標値	現在値	進捗率	令和4年度取組評価	総合点数	総合評価	本部長評価	
22	地域の実情に応じたSociety5.0の推進	計画の策定	未実施	計画の策定	策定済	100.0%	B	11	B	○	
23	情報発信の強化	LINE登録者数	未実施	3,000人	2,161人	72.0%	B	13	A	○	

推進本部にて、所管課が評価した個別P D C Aシートを参考とし、実施内容、進捗状況等を確認の上、事業に対する評価を下記の区分にて○△×で評価する。(進捗率は目安)

■総合評価基準II

評価	委員会評価	進捗率の基準(単年度)
○	実施内容、目標値に対する単年度効果も良好であり、継続して事業を推進する	進捗率20%以上
△	実施内容は良好であるが、目標値の効果が薄い。要因の分析を要する	進捗率20%以下
×	目標を下回っており、実施内容や目標値等の見直しを要する	進捗率10%以下

PDCAシートの見方

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画→実施→評価・点検→見直し) 令和2年度

基本目標	重要業績指標（KPI）の目標値等が変更になった場合は、変更となった指標に対しての進捗率を記載。	年度末におけるKPIの進捗率 (現在値-策定時) / (目標値-策定時) ※策定時を0として、今計画期間内の進捗率を算出 ※期間累計ではなく単年度の目標値を設定している場合は、(現在値/目標値)で算出
連番	その	証
基本目標		
テーマ	木米採りて情報発信の強化	
事業名	情報発信の強化	

	重要業績指標（KPI）		指標（実施に関する目標達成の状態）
年度末におけるKPIの実績	LINE登録者数 未実施 1,000人	基本目標	項目 未来技術の活用
目標値	1,000人		策定時
現在値	1565人		目標値
	進捗率		最終年度に記載
	156.5%		最終値

		科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
事業費（決算額） （単位：千円）	財源の種類	国庫支出金		国の補助金・交付金（国庫支出金）や県の補助金・交付金（県支出金）、その他の補助金等の名称を記載。
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	0千円	
	計	0千円		

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策	自治会未（不）加入により、町からのお知らせ（広報紙等）を受け取れない世帯が増えている。定住等を促進するためにも、町外者に対する効果的な情報発信が必要。情報ツールとして普及しているLINEサービスを活用して、PUSH型の情報発信をする。
-----------------	---

具体的手法	鞍手町のアカウントを作成し、友だち登録者にイベント案内や災害情報等、鞍手町の発信する情報を届ける。広報紙やHP・町からの様々な配付物にQRコードをアップして友だち登録を促める。 友だち登録者に対し、イベント案内（当日の開催状況）を随時発信することにより、友だち登録者の増加に取り組みました。
--------------	--

実施 (Do)

実施内容	令和2年4月1日より鞍手町公式アカウントを開設。主に若年者を中心に情報ツールとして普及しているLINEサービス登録の有益性について、町の広報紙や配布物、掲示により周知しながら、町の事業やイベント、災害等の行政情報を随時発信することで、友だち登録者の増加に取り組みました。
-------------	---

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちなであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	a	KPIの目標値である1,000人に対し、1,502人と目標を達成したことから左記の評価としました。	
	b 目標を上回って達成		また、LINEを開始してからは、町民からの反響もリアルタイムに情報を確認することができる等の声を多く聞くことができ、町民と行政の情報の共有という観点からも評価できると判断します。	
	c ほぼ目標どおり			
	d 目標を下回った			
	e 目標を大きく下回った			
	f 達成できなかった			
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	II	未来技術の活用については、目標値は設定されていませんが、さまざまなツールを活用した情報発信の強化という点では、やや貢献していると判断します。	
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
	IV 貢献できていない			

見直し (Action)

	方向性区分	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
見直し	i 事業規模拡大	ii
	ii 現状のまま継続	
	iii 改善しながら継続	
	iv 事業規模縮小	
	v 事業変更	

基本目標

連番	1-1	主管課	地域振興課	その他の課					
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					開始年月	到達年月	検証	
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援					R2.4	R7.3	目標値 変更	
事業名	専門家派遣事業（経営基盤強化事業）								
具体的 目標 値	重要業績指標（KPI）				基本 目標	指標（実施に関する目標達成の状態）			
	指標	派遣企業数				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	7社（者）				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	32社（者）				目標値	4.36%	6.54%	
	現在値	39社（者）	進捗率	128.0%		最終値			
事業費（決算額） （単位：千円）	財源の 種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源			305千円				
計			305千円						
備考									

計画(Plan)

課題と解決の方策	個人の小規模事業者を中心とした本町の中小企業（以下「中小企業等」といいます。）は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継などさまざまな課題に直面し、将来に不安を抱えています。 このような中小企業等をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。
具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 経営発達支援計画に基づき、現在鞍手町商工会の経営指導員が行っている経営改善相談等に加え、より高度な専門的知識を有する専門家から助言を受けて課題解決を図っていく ・事業の内容 中小企業等の経営体質の強化や情報技術への対応など、中小企業等の経営に関する課題に応じた専門家を派遣 ・派遣する専門家 中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など ・派遣回数 1社（者）3回まで

実施(Do)

実施内容	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣社（者）数 11社（者） ・派遣回数 11回
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPIに対する評価	a	評価の理由 KPIの目標値である派遣企業数32社（者）を達成するためには、5年間で25社（者）、年5社（者）の実績が目安となります。令和4年度は11社（者）に派遣しており、また目標値を大きく上回って達成したためa評価としました。
貢献度	貢献度区分	I	貢献度の理由 中小企業等が抱える個別の事業課題の掘り起こし、解決策等の支援を行う専門家派遣事業は、町内中小企業等に浸透しており、リピーターも増加しています。その成果が広がっていることから、目標を達成したと考え、貢献していると判断します。

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	ii	町内中小企業において事業の成果が広がっていることから、現状の取組を継続し、次年度以降も継続して中小企業等の支援を行っていくこととします。 なお、KPIについては、32社（者）から60社（者）に変更します。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
v 事業変更				

基本目標

連番	1-2	主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援				R2.4	R7.3	
事業名	経営相談事業（経営基盤強化事業）						

具体的目標値	重要業績指標（KPI）		基本	指標（実施に関する目標達成の状態）		
	指標	相談件数		項目	廃業率の抑制	開業率の向上
	策定時	118件		策定時	5.34%	5.44%
	目標値					
	現在値					

令和3年度評価結果により
項目削除

事業費（決算）	（単位：万円）	
備		

計画(Plan)

課題と解決の方策	個人の小さな店舗から大型店舗へ事業承継する事業者が増えることによる競争の激化、個性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築してまいります。
----------	---

具体的手法	・事業の内容 中小企業等や新規創業者を対象に情報発信やマーケティング、生産管理など、事業を実施していく中で直面する経営課題に対し、直鞍ビジネス支援センター（N-biz）の相談員が伴走型のサポートを実施 ※直鞍ビジネス支援センター（N-biz）直鞍産業振興センターADOX福岡内に開設。主に直鞍地域の企業の経営に関する「悩み」を「強み」に変える経営相談に取り組み、企業の売上アップに貢献しています。相談料は無料（上限あり）
-------	---

実施(Do)

実施内容	
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
		B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
		C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成		
	b 目標を上回って達成		
	c ほぼ目標どおり		
	d 目標を下回った		
	e 目標を大きく下回った		
f 達成できなかった			

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している		
	II やや貢献している		
	III 貢献の度合いが薄い		
	IV 貢献できていない		

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大		
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
	v 事業変更		

R3 評価結果
直鞍ビジネス支援センター（N-biz）を開設した岡田高幸センター長が契約満了に伴い退任され、事業を継続できなくなったため項目を削除します。

基本目標

連番	1-3	主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援				R2.4	R7.3	
事業名	小規模企業者経営改善資金利子補給金交付事業（経営基盤強化事業）						

具体的目標値	重要業績指標（KPI）		指標（実施に関する目標達成の状態）	
	指標		其	
	策定			
	目標			



事業費（単位）	
---------	--

計画(Plan)

課題と解決の方策	<p>小規模事業者の減少による市場の縮小、不安を抱えている。このような中小企業をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。</p>
----------	--

具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> 事業の内容 町内の小規模事業者が日本政策金融公庫から事業の継続に必要な資金融資を受けた場合、初めて借入をした日の翌日から起算して1年間に支払った利子の合計額に対しその一部を補助するもの 補助率 50パーセント（上限5万円）
-------	--

実施(Do)

実施内容	
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
		B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
		C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対しての評価	評価の理由
	<ul style="list-style-type: none"> a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった 	

貢献度	貢献度区分	貢献度の理由
	<ul style="list-style-type: none"> I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない 	

見直し(Action)

見直し	方向性区分	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	<ul style="list-style-type: none"> i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更 	<p>R2 評価結果 中小企業活性化計画に位置付けており、今後も事業は継続するものの、事業の効果を図る指標の設定や効果の検証が困難であるため、本戦略の事業項目からは削除することとします。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	1-4	主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援				R2.4	R7.3	
事業名	商業店舗リフォーム補助金交付事業(経営基盤強化事業)						

具体的目標値	重要業績指標(KPI)				基本目標	指標(実施に関する目標達成の状態)			
	指標	補助企業数				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	未実施				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	16社(者)				目標値	4.36%	6.54%	
	現在値	3社(者)	進捗率	18.8%		最終値			

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	500千円	
		計	500千円	

備考

計画(Plan)

課題と解決の方策
小規模事業者を中心とした本町の中小企業は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継など様々な課題に直面し、将来に不安を抱えています。
このような中小企業をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。

具体的手法
・事業の目的 本町の商業の振興や活性化を図るために、小売店舗などを改修する中小企業者等を対象に、工事に必要な経費の一部を補助
・補助額 最大50万円
・補助の割合 補助対象経費の3分の1以内
・対象業種 卸売業(小売店舗部分)、小売業、飲食業、生活関連サービス業(理美容業、クリーニング業など)
・補助対象経費 店舗の改装、外装工事、給排水工事、電気工事、建物と一体的な備品の購入など

実施(Do)

実施内容
【実績】
・申請件数 3件
・FARMERS Village株式会社(補助金交付)
・たこ焼きありちゃん
・CARPORT141(補助金交付)

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	d	KPIの目標値である派遣企業数の16社(者)を5年間で達成するためには、年3~4社(者)の実績が目安となります。令和4年度は3社(者)の申請がありうち2社に補助金を交付しました。令和3年度の1社(者)よりも交付件数は増加しましたが、目標を下回っているためd評価としました。	
	b 目標を上回って達成			
	c ほぼ目標どおり			
	d 目標を下回った			
	e 目標を大きく下回った			
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	II	前年度よりも申請件数が増加している理由として、事業の周知により、コロナ禍による売り上げの低迷からの脱却を目的に事業の拡充を検討している事業者の掘り起こしが図られたためと考えています。	
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
IV 貢献できていない				

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	iii	町内の各中小企業者等の課題に寄り添ったものとなるよう、補助額や補助の割合、補助対象経費等をより利用しやすいものに改善し、継続していきます。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
v 事業変更				

基本目標

連番	2-1	主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援				R2.4	R7.3	
事業名	産業競争力強化法に基づく創業支援事業(創業支援事業)						

具体的目標値	重要業績指標(KPI)				基本目標	指標(実施に関する目標達成の状態)			
	指標	創業社(者)数				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	23社(者)				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	53社(者)				目標値	4.36%	6.54%	
	現在値	35社(者)	進捗率	40.0%		最終値			

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源		
		計	0千円	
備考				

計画(Plan)

課題と解決の方策
 本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。
 この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。

具体的手法
 ・事業の内容 鞍手町創業支援事業計画に基づく創業相談窓口の設置や専門家派遣などにより、創業希望者へのサポートを実施

実施(Do)

実施内容
 【実績】
 ・新規創業数 5社(者)

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	C	KPIの目標値である創業社(者)数の53社(者)を達成するためには、5年間で30社(者)、年間平均6社(者)の実績が必要です。令和4年度は特定創業者支援が5社(者)と、前年よりも増加したため、c評価としました。	

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	II	新型コロナウイルス感染症の影響から前年度まで創業者数は伸び悩んでいましたが、令和4年度より大きく増加傾向にあり、中小企業の支援に繋がっているとしてII評価としました。	

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	iii	創業相談の件数を増やしていくために広報していくとともに、講習会やセミナーの会場の新型コロナウイルス感染症対策の徹底など、参加しやすい環境を整備していく必要があります。	

重要業績指標累積値

区分 年度	創業相談者数						起業者数			就業者数	備 考
				うち起業塾参加者数			連番 2	連番 3	連番 4		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計				その他 の起業	起業塾生の 起業+対談事業
令和2年度	2	2	4	1	0	1	4	0	0	1	
令和3年度	1	2	3	0	0	0	3	0	0	0	
令和4年度	6	1	7	0	0	0	5	0	0	0	
令和5年度			0			0			0		
令和6年度			0			0			0		
合 計	9	5	14	1	0	1	12	0	0	1	

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	2-2	主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援				R2.4	R7.3	
事業名	商品開発促進事業（創業支援事業）						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	新商品数				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	未実施				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	25品				目標値	4.36%	6.54%	
	現在値	3品	進捗率	12.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	281千円	
計		281千円		
備考				

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。
 この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。

具体的手法
 ・事業の目的 地域産業の振興や地場製品の消費拡大を促進するため、商品開発を行う町内の事業者を対象に、事業に必要な経費の一部を補助
 ・補助額 最大25万円 (予算額 1,000千円)
 ・補助の割合 補助対象経費の2分の1以内
 ・補助対象経費 ①原材料など商品の開発に必要な経費 ②商品のパッケージやラベルなどのデザイン、作成にかかる経費 ③機械装置、設備類のリース料 ④試作品の加工、市場調査の委託料 など

実施 (Do)

【実績】
 ・新商品数 2件
 株式会社花田農園 ドレッシング3種類のパッケージラベル製作
 株式会社くらて学園 和菓子の試作開発

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		e	評価の理由 KPIの目標値である新商品数の25品を5年間で達成するためには、年5社(者)の実績が目安となります。令和4年度は2社(者)の利用だったためe評価としました。
	a 目標を大きく上回って達成			
	b 目標を上回って達成			
	c ほぼ目標どおり			
	d 目標を下回った			
	e 目標を大きく下回った			
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		III	貢献度の理由 補助を行った新規商品は、前年度分を含めすべて商品化していますが、進捗率が低いため貢献度は薄いととしています。
	I 貢献している			
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		ii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 事業のPR等をしっかり行い周知を図り、現状のまま継続していきます。
	i 事業規模拡大			
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
v 事業変更				

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	2-3	主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援				R2.4	R7.3	事業統合
事業名	空き店舗等活用促進事業(創業支援事)						
具体的目標値	重要業績指標(KPI)			指標(実施に関する目標達成の状態)			
	指標	利活用		率の向上			
	策定時			44%			
	目標値			54%			
現在値							
事業費(決算額) (単位:千円)	種類	その他特財					等及び特記事項
		一般財源					
		計		0千円			
備考							

令和2年度評価の際に事業の統合を検討し、1-4と統合したため、評価については、1-4に記載しており、令和4年度以降のPDCAシートは無

計画(Plan)

課題と解決の方策	<p>本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。</p> <p>この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。</p>
具体的手法	<p>町内の空き店舗を活用して、まちに活気や賑わいをつくる創業(社)者に対する支援制度を検討しています。また、既存事業である空家流通促進事業マッチングサポートとの連携の可能性について検討を行い、空き家、空き店舗の有効活用に努めていきます。</p>

実施(Do)

実施内容	
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
		B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
		C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPIに対する評価	評価の理由	
	<ul style="list-style-type: none"> a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった 		
貢献度	貢献度区分	貢献度の理由	
	<ul style="list-style-type: none"> I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない 		

見直し(Action)

見直し	方向性区分	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	<ul style="list-style-type: none"> i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更 	<p>R2評価結果</p> <p>1-4商業店舗リフォーム補助金交付事業(経営基盤強化事業)と類似点があり、創業(社)者にとってより利用しやすい制度とするため、事業の統合について検討します。</p>

基本目標

連番	3			主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援						開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援						R2.4	R7.3	
事業名	I Tの利活用の促進								
具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	セミナーの開催				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	3回				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	10回				目標値	4.36%	6.54%	
	現在値	5回	進捗率	28.6%		最終値			
事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目		決算額		補助事業名等及び特記事項			
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源		57千円					
計		57千円							
備考									

計画 (Plan)

課題と解決の方策	国が進めるキャッシュレス決済が加速化され、電子決済事業者が様々なサービスを提供している中、本町の中小企業者等、特に商業者にとっても、消費者や取引先の維持・確保のため、導入は避けられない状況となっています。また、本町の中小企業者等は、企業の看板でもあるホームページの制作率が低い傾向にあり、自社の製品やサービス等のPR不足のほか、雇用面でも求職者に対して企業イメージが伝わらないなど、人材確保にも影響が出ています。今後は、IT技術の早急な導入を目指すため、ITの必要性についてセミナーなどを継続的に開催していく必要があります。
具体的手法	鞍手町商工会に補助金を交付し、商工会事業として、町内中小企業者を対象としたITセミナーを開催します。

実施 (Do)

実施内容	【実績】 ・開催件数 1件 (SNS動画活用情報発信セミナー) ・予算額 66千円 (鞍手町商工会事業費補助金ITセミナー事業)
------	--

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがらであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価	C	評価の理由 KPIの目標値である1件/年であることから、左記の評価としました。	
貢献度	貢献度区分	I	貢献度の理由 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、販売促進方法も大きく変わりました。消費行動を分析し、事業所にあったSNSツールを検討することで、効果的な集客を目指す動画コンテンツの製作方法を習得できたためI評価としました。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分	ii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 次年度も引き続きITデジタル化、DX推進として実施していきます。
-----	-------	----	---

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	4	主管課	地域振興課	その他の課	総務課	政策推進課	
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	交流人口と関係人口の拡大				R2.4	R7.3	目標値 変更
事業名	学校まるごとサブカル事業						

具体的 目標 値	重要業績指標 (KPI)				基本 目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	来園者数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	延べ13,600人				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	延べ35,000人				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	40,801人	進捗率	127.1%		最終値			

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の 種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源		
		計	0千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 少子高齢化により地方の人口減少が深刻な社会問題となっています。本町も例外ではなく、社人研推計では2045年の人口が、現在の約6割に減少すると予測されています。この負の流れを食い止めるためには、まず本町の魅力をより多くの人に伝え、交流人口や関係人口の増加を推進し、移住・定住につなげていく必要があります。併せて、働く場所として新しい雇用を作るため、廃校など公共施設の有効活用を早急に検討していく必要があります。

具体的手法
 民間事業者により旧鞍手南中学校を貸し出し、コスプレイベントやミニ四駆などの体験型観光事業や空き教室を活用した創業支援事業に取り組みます。
 維持管理や人件費などにかかる経費は、参加費や家賃などを民間事業者が自ら収入することで、町からの補助金などに依存しない自走型の事業を目指します。

実施 (Do)

実施内容
 地域活性化や創業支援、観光振興を目的とした「学校まるごとサブカル事業」について、ノウハウを持つ民間事業者と基本協定や校舎等の無償貸与契約を締結し、事業に取り組みました。
 【実績】
 ・貸借借事業者 くらで学園株式会社
 ・施設利用数 コスプレイベント、主催・共催イベント、貸しスタジオ、貸し会場 計25,932名
 ・創業社(者)数 17社

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	a	コスプレイベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が大幅に減少しましたが、大きな集客を見込んで主催・共催イベントを積極的に開催したことにより、KPIの目標値である延べ35,000人を達成したためa評価としました。	
b 目標を上回って達成				
c ほぼ目標どおり				
d 目標を下回った				
e 目標を大きく下回った				
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	I	サブカルチャーの聖地として先進的な取り組みを行っている「くらで学園」の存在は、若い世代に大きく浸透しています。この情報はSNSでも拡散され、県内外を問わず多くの若者が町を訪れるなど、交流人口、関係人口の増加に大きく貢献していると考えています。	
II やや貢献している				
III 貢献の度合いが薄い				
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	iii	来園者数が大きく増加しKPIの目標を達成しましたが、事業名である「学校サブカル事業」よりも、共催や貸し会場でのイベント集客が目標値の達成に大きく貢献している。サブカルチャーの聖地としての取り組みでの集客増加に向け、内容の改善が必要と考えiii評価としました。 なお、KPIについては、延べ35,000人から延べ80,000人に変更します。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
	v 事業変更			

学校まるごとアニメ事業経過

■令和2年度

年 月	内 容
令和2年5月～ 令和3年3月	月例コスプレイベント開催 4月を除く毎月 22回実施 計366名来場
令和2年4月～ 令和3年3月	施設利用61組 計405名利用 撮影実績：NHK北九州開局60周年記念「%～寝不足少女殺人事件」撮影
令和2年4月～ 令和3年3月	インキュベーション、テナント入居者の利用 計11名
令和2年7月～ 令和3年3月	キャンプ施設としてスタート

■令和3年度

年 月	内 容
令和3年5月～ 令和4年3月	月例コスプレイベント開催 1～3月を除く毎月 9回実施 計222名来場
令和3年4月～ 令和4年3月	施設利用 計247名利用 撮影実績：映画「今日も明日も負け犬。－起立性調節障害と紡いでいく－」
令和2年4月～ 令和3年3月	インキュベーション、テナント入居者の利用 計14名

■令和4年度

年 月	内 容
令和4年5月、 令和5年1月	月例コスプレイベント開催 計69名来場
令和4年6月～ 令和5年3月	主催・共催イベントを各種開催 計25,863名 6月パンフェス、10月ハロウィンフェスティバル、ファミリーフェスタ、 12月餅つき大会、2月つながりがりマルシェ、3月くらのマルシェ、桜まつり
令和4年4月～ 令和5年3月	インキュベーション、テナント入居者の利用 計17名

■観光入込客数

施設・イベント		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
一般行楽	鞍手町総合福祉センター（アリーナ）		19,572	17,885	11,584	13,948	25,487			62,989
	鞍手町総合福祉センター（風呂）		0	—	—	—	—			0
	鞍手町立体育館		66,884	54,395	30,445	24,940	28,156			121,279
	鞍手町立武道館		22,474	21,830	4,342	3,050	3,648			51,696
	鞍手町立弓道場		287	612	92	694	1,071			1,685
	鞍手町立野球場		3,397	0	—	—	—			3,397
	鞍手町立テニスコート		7,895	9,383	8,583	3,269	5,140			29,130
	鞍手町民グラウンド		30,039	25,077	17,425	13,403	12,841			85,944
文化財等	鞍手町歴史民俗博物館		2,797	2,404	788	354	1,235			6,343
	十一面観音立像		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200			4,800
	伊藤常足旧宅		207	0	247	225	339			679
その他	ゴルフ場		101,454	101,363	95,050	99,303	114,971			397,170
	大谷自然公園		—	—	—	—	—			0
	劔岳公園		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200			4,800
まつり・イベント等	くらて元気まつり		4,000	4,000	—	—	—			8,000
	くらてのまるしえ		1,832	1,045	—	—	1,500			2,877
	くらて学園イベント		2,341	2,927	740	469	25,932			6,477
	子どもフェスタくらて		2,600	2,600	—	—	—			5,200
	くらてハーフリレーマラソン大会		2,500	500	—	—	—			3,000
	真ん中くらてコンサート		250	200	—	—	—			450
	鞍手美術展・公民館まつり		2,000	3,000	—	—	200			5,000
	芸能まつり		300	300	—	—	300			600
星空シアター		1,800	—	—	—	—			1,800	
合計			275,029	249,921	171,696	162,055	223,220			803,316
対前年比				-25,108	-78,225	-9,641	61,165			

※体育施設等施設利用にはまつり・イベントの観光入込客数は除外

※当該年度にイベントを実施していない場合は「—」で表記

基本目標

連番	5	主管課	地域振興課	その他の課	農政環境課	開始年月	到達年月	検証
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる					R2.4	R7.3	
テーマ	交流人口と関係人口の拡大							
事業名	観光まちおこしプロジェクト							

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	消費者満足度				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	未実施				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	90.0%				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	未実施	進捗率	0.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源		
		計	0千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
「観光まちおこしプロジェクト」では、交流人口や関係人口の拡大、地域の活性化を目指し、町の特産品である「鞍手ぶどう (巨峰)」の販売促進や特産品の開発・ブランド化、「くらののまるしえ」の開催などに取り組んでいます。しかしながら、本町には他の観光資源や特産品が乏しく、また宿泊施設が皆無であることから、「観光」をキーワードに現状以上に交流人口等の拡大を図ることが困難となっています。今後は、観光を生業として事業が展開できるよう、収益につながる観光資源の発掘や創業支援が必要です。

具体的手法
以下の事業に取り組んでいきます。
①「くらののまるしえ」の継続的实施 (年2回・ふっくらくらの町おこし協議会主催)
②鞍手ぶどう (巨峰) のブランド化推進や加工品など特産品の開発 (JA直鞍に補助金を交付)
③観光資源の掘り起こし (調査・研究) や観光産業の担い手育成 (創業支援)

実施 (Do)

実施内容
【実績】
①くらののまるしえの開催 1回 参加者数計1,500人
②鞍手ぶどう (巨峰) のブランド化推進等 巨峰サイダー5,000本を生産・販売 (特産品販売促進事業)
③観光資源の掘り起こし等 未実施

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	E	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a	目標を大きく上回って達成	d	くらののまるしえの開催が1回しかできなかったこと、観光資源の掘り起こしや観光産業担い手育成が未実施であり、消費者満足度調査もできませんでしたので、d評価としました。
	b	目標を上回って達成		
	c	ほぼ目標どおり		
	d	目標を下回った		
	e	目標を大きく下回った		
f	達成できなかった			

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I	貢献している	II	くらののまるしえの開催により観光入込客数の増加に寄与したこと、令和4年度も鞍手ぶどうのブランド化推進に向け巨峰サイダーの生産・販売を行っていることから、II評価としました。
	II	やや貢献している		
	III	貢献の度合いが薄い		
IV	貢献できていない			

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i	事業規模拡大	iii	新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、「くらののまるしえ」を開催することができました。また巨峰サイダー等のブランド化についても引き続き実施しており、社会情勢の変化等を見据えながら内容を改善しつつ事業を行っていきます。
	ii	現状のまま継続		
	iii	改善しながら継続		
	iv	事業規模縮小		
v	事業変更			

基本目標

連番	6	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	交流人口と関係人口の拡大				R2.4	R7.3	
事業名	まちの歴史魅力発信事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	博物館来館者数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	2,797人				策定時	-68人/年	-	
	目標値	4,000人				目標値	50人/年	-	
	現在値	1,235人	進捗率	30.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	7,007千円	石炭資料展示室建設設計業務
計		7,007千円		

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
鞍手町歴史民俗博物館及び、石炭資料展示場は「鞍手町の歴史と文化を後世に伝える」を基本テーマに、考古、歴史、民俗、石炭のコーナーを設け活動を行ってきたが、施設設備の老朽化や見学通路に工夫が必要な箇所等がある。また、収蔵資料については、数が豊富であるが故に、スペース不足等の理由により適切な保管・整理が難しい状況となっている。入館者(施設利用者)数については、コロナの影響もあり、大幅に減っている。一概に利用者のみを増数を、比較資料としては参考にならないが、町内外の見学者や、小学校を中心とした地域学習の拠点となるよう工夫が必要である。

具体的手法
庁舎建設に伴い、石炭資料展示場及び埋蔵文化財収蔵庫の移設が必要になったため、石炭資料展示場はこれまでの体験型の展示コンセプトを継承しつつ、より充実した施設へ、また、埋蔵文化財収蔵庫は多くの貴重な資料を適切な保管・管理ができる施設へ、本館に隣接した場所に建替えを行う。

実施 (Do)

実施内容
石炭資料展示場、埋蔵文化財収蔵庫の建替えを行うにあたり、令和2年度に作成した「鞍手町歴史民俗博物館基本構想」を基に、鞍手町歴史民俗博物館別館基本設計を策定しました。石炭資料展示室の建設設計を元に、展示内容を決定しました。事業として企画展「伊藤家三代 常足・南華・直江」を実施しました。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	C	石炭資料展示室の内容を決定し企画展も実施できたので、目標どおりのc評価としました。	
b 目標を上回って達成				
c ほぼ目標どおり				
d 目標を下回った				
e 目標を大きく下回った				
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	II	庁舎建設に伴い令和5年2月より、鞍手町歴史民俗博物館を休館することになりましたが、博物館別館が完成し、運営が再開されれば、歴史・文化の魅力を十分発信することに貢献できると思われま。	
II やや貢献している				
III 貢献の度合いが薄い				
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	ii	基本設計に沿って、博物館別館の建設を進めていきます。休館中の事業については、別会場での出張企画展を実施する等手法を精査して実施します。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
	v 事業変更			

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	7	主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	移住定住の促進と関係人口の創出				R2.4	R7.3	
事業名	定住促進奨励金交付事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	転入者数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	420人				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	850人				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	741人	進捗率	74.4%		最終値			

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金	22,818千円	社会資本整備総合交付金
		県支出金		
		地方債		
		その他特財	10,000千円	過疎対策事業債 (ソフト事業分)
		一般財源	311千円	
		計	33,129千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 少子高齢化や人口の都市一極集中の影響を受け、本町の人口は減少し続けています。社人研によれば、本町の人口は、2045年に現在の約6割まで減少すると推測されていることから、都市機能を維持するためにも、人口減少の抑制や移住・定住施策を早急に実施しなければなりません。このため、鞍手町人口ビジョンや立地適正化計画において、目標人口を定め、その実現に向けて効果的な施策を実施する必要があります。

具体的手法
 鞍手町定住促進奨励金交付条例に基づき、町内に住宅を取得し居住された人に、奨励金の対象となる家屋と土地に対する固定資産税相当額を、最高10年間交付します (上限額150万円)。令和3年6月議会でご当該条例を改正し、対象住宅の取得期限を令和9年1月1日までに延長しました。

実施 (Do)

実施内容
 平成25年度から令和4年度までの対象者に固定資産税相当額を交付しました。
 【実績】
 ・奨励金交付額 33,064千円
 ・対象世帯数 426件
 うち新築 323世帯 (新規 41世帯) うち中古 103世帯 (新規 10世帯)
 ・転入者数 741人 (うち令和4年度転入者数 86人)

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	b	令和4年度の制度利用転入者は86人となっており、4年間の累計で321人の増加となっています。850人(430人増加)を最終目標値としており、令和4年度末で741人、進捗率74.7%となっているためb評価としました。	
	b 目標を上回って達成			
	c ほぼ目標どおり			
	d 目標を下回った			
	e 目標を大きく下回った			
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	I	転入者数は順調に伸びており、転入に伴い生じる住民税についても、63,739,300円と事業費を大きく上回っていることからI評価としました。	
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	ii	当事業については、現状、十分な効果がでているため今後も継続し、空家バンク等の移住定住に関する他事業との相乗効果を図っていきます。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
	v 事業変更			

奨励金の交付による定住支援実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請家屋件数	262	290	341	377	426		
申請世帯人口	968	1,084	1,249	1,388	1,551		
転入人口	417	490	594	655	741		
不転入人口	551	594	655	733	810		
新築	188	221	259	286	323		
うち転入	97	118	140	152	173		
中古住宅	74	68	82	91	103		
うち転入	35	48	45	52	51		
交付額	18,371,900	21,647,000	26,345,300	28,095,000	33,064,500		
転入世帯数	132	152	188	208	233		
転入者への課税額	26,629,900	32,855,200	39,653,400	47,338,000	65,417,200		
住民税	26,012,200	32,210,100	38,763,300	46,094,600	63,739,300		
※参考軽自動車税	617,700	645,100	890,100	1,243,400	1,677,900		

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	8			主管課	建設課	その他の課			
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる					開始年月	到達年月	検証	
テーマ	移住定住の促進と関係人口の創出					R2.4	R7.3		
事業名	民間賃貸住宅建設促進事業								
具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	民間賃貸住宅建設戸数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	10戸				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	30戸				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	0戸	進捗率	0.0%		最終値			
事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目		決算額		補助事業名等及び特記事項			
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源							
計		0千円							
備考									

計画 (Plan)

課題と解決の方策	若者向けの賃貸住宅が少ない。 転入者 (若者向け) 等の住宅を確保するため、アパートやマンションなどの民間賃貸住宅の建設者に、その費用の一部を補助し民間賃貸住宅の供給を促進する。
具体的手法	町内に民間賃貸住宅を建設する事業者等のうち町が認定したものに対し、建設費用の一部 (1棟当たり500万円を限度) を補助する。

実施 (Do)

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> これまで課題となっていた年度内完成要件について、申請期限及び完成期限を見直し幅広く利用して頂けるよう要綱の改正を行った。 申請期間 4/11~5/31 当初の申請期間内に申請がなかったため、申請期限である12月末まで延長したが、申請なし。
------	---

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	f	単年目標は6戸であったが、令和4年度も申請がなく0戸であったので、達成できなかった。	
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	IV	令和4年度も申請がなく0戸となり単年目標を達成できなかったため、貢献できていない。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	v	課題事項であった年度内完成要件について、申請期限及び完成期限を見直し幅広く利用して頂けるよう要綱の改正を行ったが、今年度も申請がなかった。直近3年間で実績が0戸であり成果が上がらないことから、令和5年度以降については事業取りやめとする。	

基本目標

連番	9			主管課	政策推進課	その他の課			
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる					開始年月	到達年月	検証	
テーマ	移住定住の促進と関係人口の創出					R2.4	R7.3	目標値 変更	
事業名	移住定住支援事業								
具体的 目標 値	重要業績指標 (KPI)				基本 目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	都市部からの移住世帯数				項目	社会増減 (転入者数 - 転出者数)	観光入込客数	
	策定時	14世帯				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	30世帯				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	47世帯	進捗率	206.3%		最終値			
事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の 種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源		250千円	赤れんがへの移住定住ブース等委託料				
計		250千円							
備考									

計画 (Plan)

課題と解決の方策	交通インフラの充実による利便性と自然豊かな田舎要素を兼ね備えているが、知名度が低く、人口流出が続いている。特に2040年には20代・30代女性が2010年比で約7割減少し、町が消滅する可能性すらあるという予測もある。生活のしやすさをPRして移住・定住を推進する。
具体的手法	移住・定住施策をまとめたガイドブックを作成して配布するとともに、移住フェアなどの住まいに関するイベントにブース出展してガイドブックを活用しながら情報発信する。 また、全国的に課題である空家の流通を促進するため空家バンクの登録を推奨するとともに、移住者の受入れ体制の強化を図る。

実施 (Do)

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住及び空家解消を目的とした「鞍手町すまいるフェア」を開催。 相談者4名 ・本町移住希望者向けの「おためし居住」を実施。 相談1件・実績0件 ・移住定住及び空家解消を目的とした「空家バンク」の実施 空家 登録4件 空地 登録3件 契約4件 契約0件 ・「赤れんが」情報発信ブース 常設
------	--

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対する評価	a	評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		都市部からの移住世帯数について、最終目標値を30世帯としていますが、令和4年度末で47世帯と目標値を大幅に超えているためa評価としました。
貢献度	貢献度区分	I	貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		他事業の影響もありますが、都市部からだけではなく、全体的に転入数が伸びており、社会増減についてもプラスとなっているため十分に貢献できていると判断しました。

見直し (Action)

見直し	方向性区分	iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更		「空家バンク」については物件数及び利用登録者数は順調に伸びていますが、諸々の調整等に時間と手間が掛かりすぎているため事務の見直し、「すまいるフェア」については、相談者数増加のために案内方法及び開催方法の再考が、「お試し居住」については委託先も含めて実施方法の見直しが必要です。 なお、KPIについては、30世帯から60世帯に変更します。

人口流入・流出月別調書（根拠：住民基本台帳）

■平成30年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	33	30	38	61	48	44	41	29	48	46	37	87	542
転出	54	47	35	28	50	41	56	36	49	49	55	110	610
増減	-21	-17	3	33	-2	3	-15	-7	-1	-3	-18	-23	-68

■令和元年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	63	52	37	30	25	60	48	34	51	65	38	79	582
転出	52	39	59	44	41	38	42	46	36	23	70	109	599
増減	11	13	-22	-14	-16	22	6	-12	15	42	-32	-30	-17

■令和2年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	46	23	31	31	23	21	36	31	37	37	35	51	402
転出	60	28	44	50	48	26	34	35	29	25	42	103	524
増減	-14	-5	-13	-19	-25	-5	2	-4	8	12	-7	-52	-122

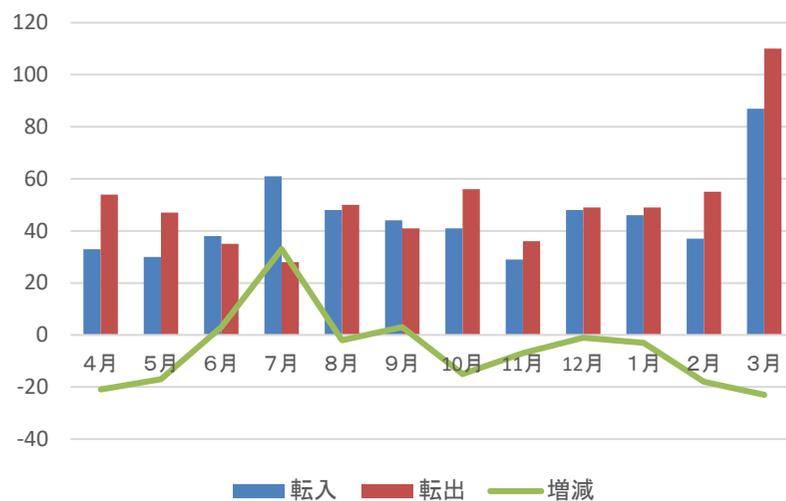
■令和3年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	34	31	53	42	47	32	25	56	42	41	29	54	486
転出	57	38	23	28	44	40	24	49	29	27	37	92	488
増減	-23	-7	30	14	3	-8	1	7	13	14	-8	-38	-2

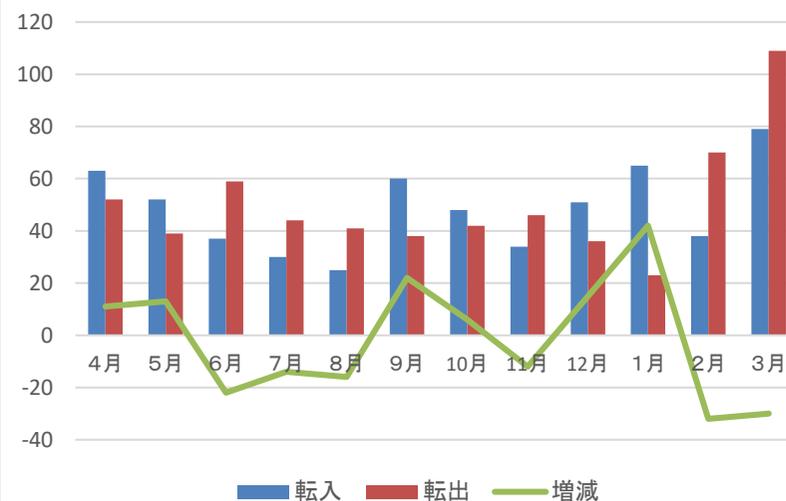
■令和4年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	46	58	54	41	50	36	38	43	45	57	37	84	589
転出	39	50	36	36	45	32	37	37	59	38	51	101	561
増減	7	8	18	5	5	4	1	6	-14	19	-14	-17	28

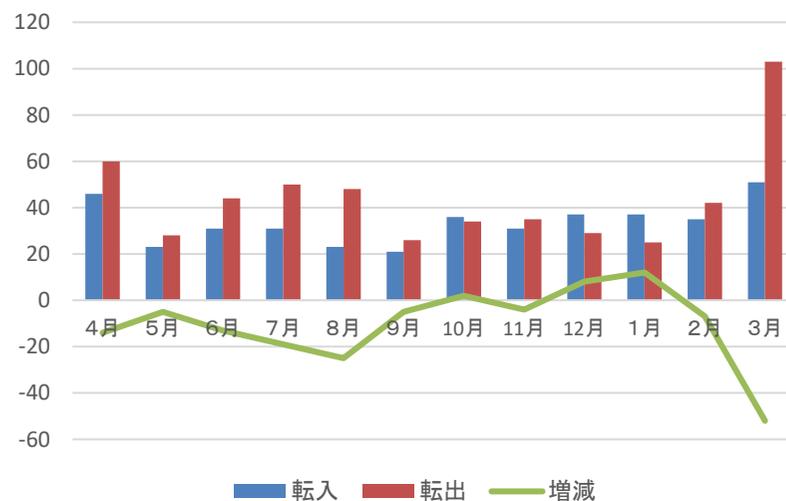
平成30年度流入・流出



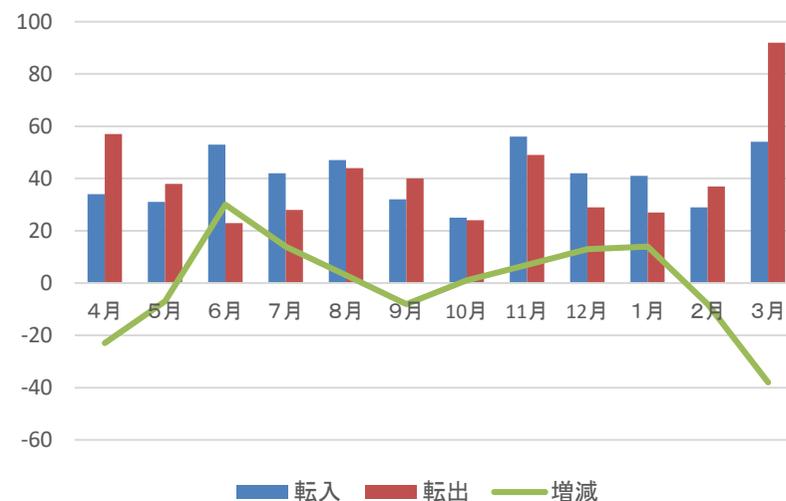
令和元年度流入・流出

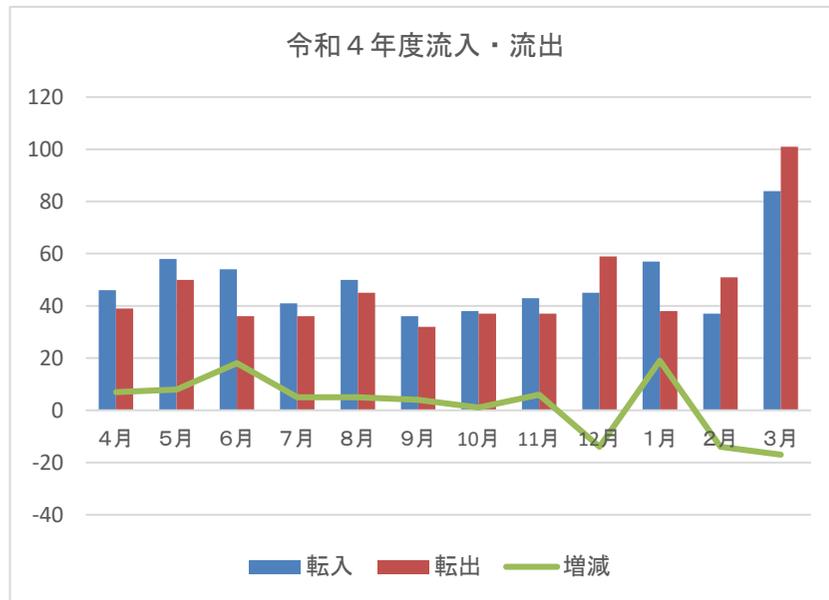


令和2年度流入・流出



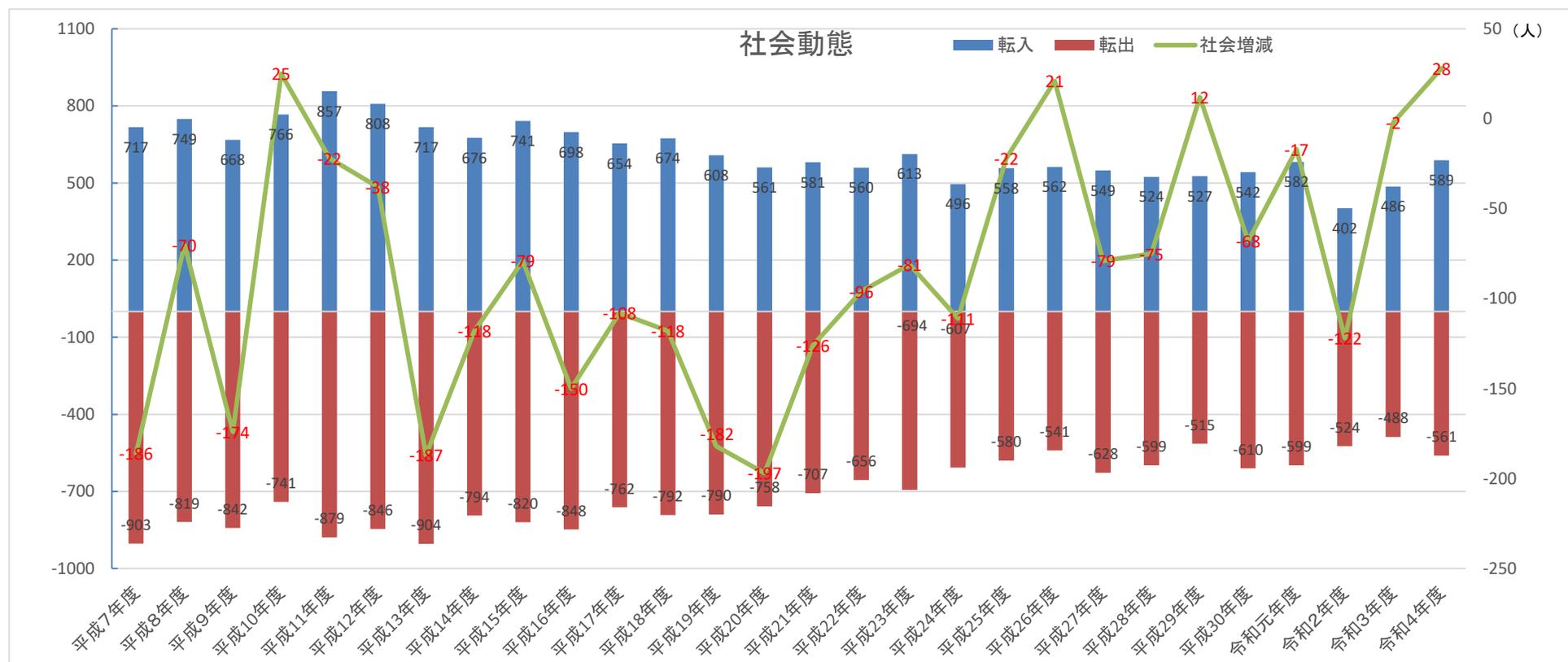
令和3年度流入・流出





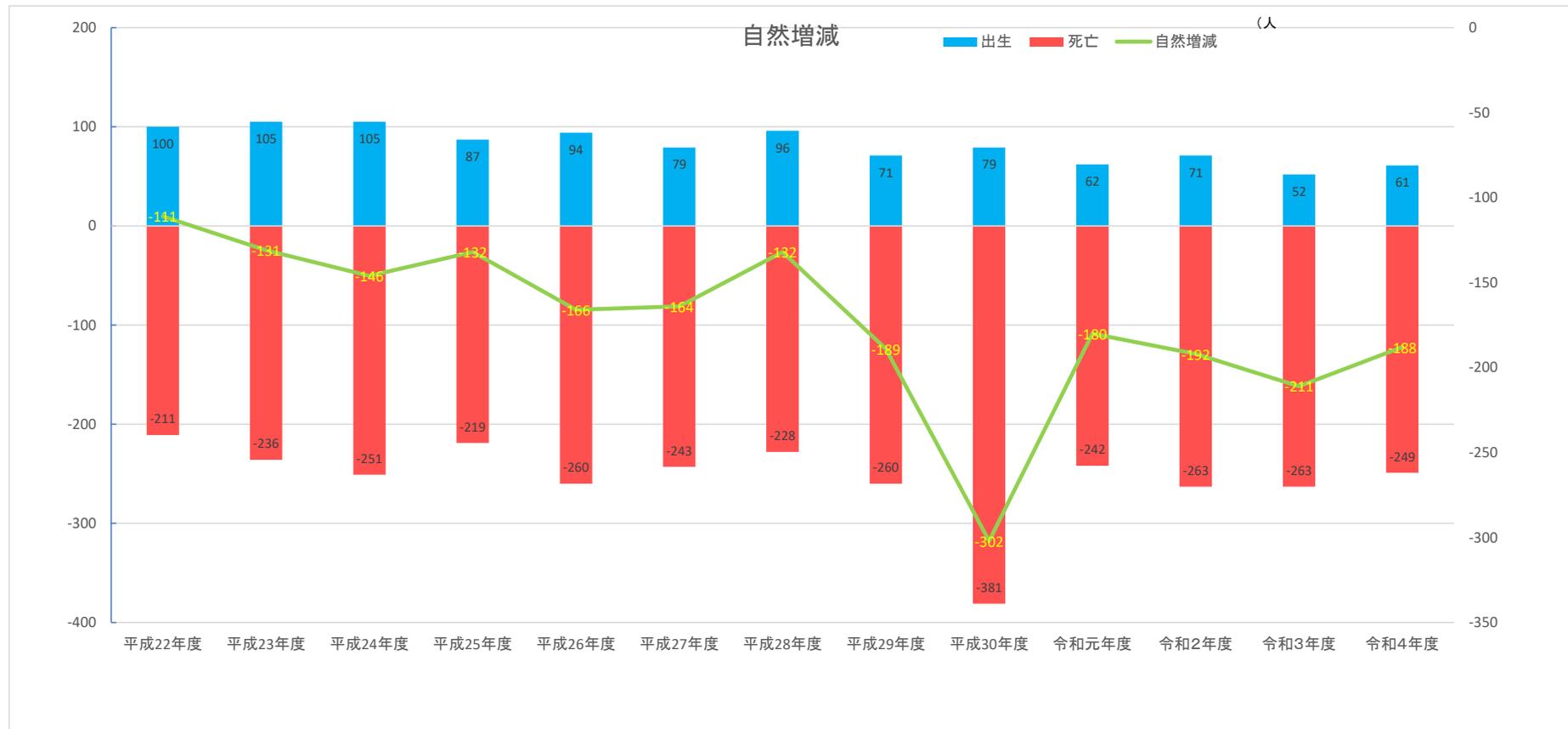
年度別社会動態（根拠：住民基本台帳）

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
転入	717	749	668	766	857	808	717	676	741	698	654	674	608	561
転出	-903	-819	-842	-741	-879	-846	-904	-794	-820	-848	-762	-792	-790	-758
社会増減	-186	-70	-174	25	-22	-38	-187	-118	-79	-150	-108	-118	-182	-197
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
転入	581	560	613	496	558	562	549	524	527	542	582	402	486	589
転出	-707	-656	-694	-607	-580	-541	-628	-599	-515	-610	-599	-524	-488	-561
社会増減	-126	-96	-81	-111	-22	21	-79	-75	12	-68	-17	-122	-2	28



年度別自然増減（根拠：住民基本台帳）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
出生	100	105	105	87	94	79	96	71	79	62	71	52	61		
死亡	-211	-236	-251	-219	-260	-243	-228	-260	-381	-242	-263	-263	-249		
自然増減	-111	-131	-146	-132	-166	-164	-132	-189	-302	-180	-192	-211	-188	0	0



都市部からの移住世帯数等（根拠：住民基本台帳）

都市名	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数
東京都	0	0	5	0	0	5	1	2	0	3	9	6	6	6	4						
神奈川県	0	0	1	0	0	1	1	1	0	4	10	4	6	7	1						
千葉県	0	0	0	0	1	5	1	1	0	1	5	2	3	5	4						
埼玉県	1	1	0	2	3	2	1	1	0	0	2	0	4	4	0						
合計	1	1	6	2	4	13	4	5	0	8	26	12	19	22	9						
移住世帯数現在値	14			16			20			28			47								
進捗率 30世帯	—			12.5%			37.5%			87.5%			206.3%								

お試し居住実績

都市名	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	期間	世帯数	人数	期間	世帯数	人数	期間	世帯数	人数	期間	世帯数	人数	期間	世帯数	人数	期間	世帯数	人数	期間	世帯数	人数
東京都																					
長野県																					
アメリカ・スペイン	8月7日～8月27日	3	4																		
千葉県										10月22日～10月25日	1	2									
合計		3	4		0	0		0	0		1	2		0	0						
累積		6	10		6	10		6	10		7	12		7	12						
備考	アメリカ・スペイン…… トライアルステイで、鞍 手町の人たちと異文化交 流			令和元年度は、お試し居 住体験無			令和2年度は、相談は あったが、コロナ禍のた め受入れ停止。			コロナ禍による緊急事態 宣言中は受け入れを停 止。緊急事態宣言解除中 に1件受け入れ。			令和4年度は、お試し居 住実績無								

 お試し居住経て移住

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	11	主管課	保険健康課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安心して子どもを産み、育てる環境づくり				R2.4	R7.3	
事業名	妊婦健診の拡充(妊婦健診時の子宮頸がん検診公費負担)						

具体的目標値	重要業績指標(KPI)				基本目標	指標(実施に関する目標達成の状態)		
	指標	子育て支援策の満足度				項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度
	策定時	69.60%				策定時	11.3%	69.6%
	目標値	90.0%				目標値	13.0%	90.0%
	現在値	—	進捗率	—		最終値		

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	28千円	
		計	28千円	

備考

計画(Plan)

課題と解決の方策
福岡県全市町村の妊婦健診は平成21年度から14回公費負担で実施しているが、医学的検査13項目のうち、子宮頸がん検診のみが妊婦さんの自己負担で実施している。
子ども・子育て支援法において、市町村が義務として行う地域・子ども子育て支援事業の一つとして、「母子保健法の規定に基づき妊婦に対して健康診査を実施する事業」が定められた。これに伴い、平成27年4月1日、「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準の公布」について、厚生労働省より通知が出され、妊婦健診の実施時期や回数、内容、市町村の責務を大臣告示に格上げし、周知されたところである。「市町村は、妊婦1人につき、14回程度の妊婦健診の実施に要する費用負担するものとする」と告示されており、子宮頸がんの早期発見、早期治療のために公費負担で実施していく必要がある。

具体的手法
妊娠中の子宮頸がん検診に係る費用を全額助成する。
①産婦人科にて子宮頸がん検診を受診
②領収書の原本、診療明細書、申請書をそろえて総合福祉センター保健棟窓口、役場健康こども課のどちらかに提出もしくは、役場健康こども課に郵送する。申請書は、返信用封筒と一緒に母子健康手帳交付の際に、手渡ししている。
③償還払いによる口座振り込み

実施(Do)

実施内容
令和4年度は、母子手帳交付者69名中、利用者は19名、利用率は27.5%でした。

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成	C	令和4年度は、母子手帳交付者69名中、利用者は19名、利用率は27.5%で、昨年度と比較してやや増加しました。母子手帳交付時に利用の周知徹底を図り、受診者数の向上を目指していきます。
	b 目標を上回って達成		
	c ほぼ目標どおり		
	d 目標を下回った		
	e 目標を大きく下回った		
f 達成できなかった			

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している	II	妊婦の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。
	II やや貢献している		
	III 貢献の度合いが薄い		
IV 貢献できていない			

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大	iii	全国的にも、妊婦健診の子宮頸がん検診費用助成は実施されていますが、当町の受診率は低いままとなっています。厚生労働省の告示「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」に子宮頸がん検診は含まれており、今後も実施していくことが必要なため、より効果的に周知徹底を図りながら継続していきます。
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
v 事業変更			

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	13	主管課	保険健康課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安心して子どもを産み、育てる環境づくり				R2.4	R7.3	
事業名	新生児聴覚検査支援事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	子育て支援策の満足度				項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	69.60%				策定時	11.3%	69.6%	
	目標値	90.0%				目標値	13.0%	90.0%	
	現在値	-				最終値			

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	205千円	
		計	205千円	
備考				

計画 (Plan)

課題と解決の方策
聴覚障害は早期に適切な援助をすることにより、コミュニケーション能力や言語発達の面で大きな効果を得ることができるが、難聴の家族歴や子宮内感染などにより聴覚障害を引き起こす恐れがある場合に検査を受ける児が主であり、出生時に何ら異常を示さない児であれば、検査を受ける機会がないため早期に発見・対応ができず言語発達等に遅れが生じることとなる。
聴覚障害の早期発見のため、すべての新生児が聴覚検査を受けることができるよう支援を行う。

具体的手法
新生児聴覚検査に係る費用を助成する。(上限6,000円)
①産婦人科にて新生児聴覚検査を実施する。
②領収書の原本、診療明細書、申請書をそろえて総合福祉センター保健棟窓口、役場健康子ども課のどちらかに提出もしくは、役場健康子ども課に郵送する。申請書は、返信用封筒と一緒に母子健康手帳交付の際に、手渡ししている。
③償還払いによる口座振り込み

実施 (Do)

実施内容
令和4年度は、対象出生者66名に対し、検診者は45名、利用率は68.2%でした。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	C	令和4年度は、対象出生者66名に対し、検診者は45名、利用率は68.2%で、昨年度と比較してやや増加しました。申請書を提出していない人については、申請しない理由を把握し、申請忘れがないように声掛けをしているため、ほぼ目標通りとしています。なお、申請しない理由としては、「産婦人科で検査が無料」「領収書を紛失」が多くなっています。	
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	II	検査費を助成することで、子どもを出産した家族の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大	ii	子どもを出産した家族の経済的負担軽減のため、今後も実施していきます。
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
	v 事業変更		

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	14	主管課	福祉人權課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安心して子どもを産み、育てる環境づくり				R2.4	R7.3	
事業名	待機児童解消加速化事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	待機児童の解消				項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	20人				策定時	11.3%	69.6%	
	目標値	0人				目標値	13.0%	90.0%	
	現在値	0人	進捗率	100.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源		
		計	0千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
令和元年10月時点の待機児童数20人。この待機児童の解消に向けて、町立・私立保育所の受入枠を拡大することが必要なことは勿論だが、現届出保育施設や企業主導型保育事業等の多様な保育の受け皿についても拡充することが必要。
届出保育施設を含む児童福祉施設に義務づけられている入所児童に対する学校保健安全法に規定する健康診断に準じた定期健康診断の費用を助成することで、届出保育施設の費用負担を軽減する。
現在、全額が国費で賄われている企業主導型保育事業であるが、利用者負担額を減免した場合に、差額運営費が支給される仕組みがないため、低所得者が利用することが難しい。そこで、低所得者に対する利用者負担額を減免した場合に、減免額分を町が助成することで低所得者の企業主導型事業の利用を支援する。

具体的手法
届出保育施設において、鞍手町利用児童の健康診断を実施した場合に、施設からの申請に基づき、健康診断の費用に対して、年間3,000円を上限として補助金を支給する。
企業主導型保育事業所を、地域枠で利用した児童に対して、「鞍手町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例」に基づき算定した利用者負担額と、企業主導型保育事業助成要領別表3に定める基本分単価から控除する額との差額を、企業主導型保育事業所へ補助金として支給する。

実施 (Do)

実施内容
届出保育施設に対する健康診断費の助成及び町内の企業主導型保育事業所に対する本町利用者負担額との差額の支出(本町利用者負担額の方が低廉な場合に支出)は、対象児童が居なかったため予算執行はありませんでした。
古月保育所においては保育士を確保できており、年度途中の新規入所者を受入れることができたため、待機児童を発生させませんでした。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがらであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	a	待機児童を発生させておらず、今後も年度途中の新規加入者に対応できるように保育士の人員等調整し待機児童を発生させないようにする。	
b 目標を上回って達成				
c ほぼ目標どおり				
d 目標を下回った				
e 目標を大きく下回った				
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	I	待機児童の解消は、安心して子どもを産み、育てる環境づくりに大きく貢献していると考えられるため。	
II やや貢献している				
III 貢献の度合いが薄い				
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	ii	今後も目標達成の維持を見込んでいるが、届出保育施設利用児童の健康診断費の補助や企業主導型保育事業所利用児童の利用者負担額差額補助は、多様な保育の受け皿を確保する上で重要です。	
ii 現状のまま継続				
iii 改善しながら継続				
iv 事業規模縮小				
v 事業変更				

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	15	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実				R2.4	R7.3	
事業名	小学校交流事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)			基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	子育て (教育) 支援策の満足度			項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度
	策定時	65.2%			策定時	11.3%	69.6%
	目標値	90.0%			目標値	13.0%	90.0%
	現在値	—	進捗率		—	最終値	

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源		
		計	0千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
小学校から中学校へ進学した際に起こる問題の1つに「中1ギャップ」がある。原因としては、①子どもたちが異なった小学校から1つの中学校に集まるため人間関係が再編成されたり複雑化したりすることや、②中学校での勉強の難易度が上昇することなどがある。この結果不登校となる生徒が出てくることもあり得る。同じ小学校内に限らず他の小学校に通う児童との友人関係を築くことで、中学校生活をスムーズに開始することができるよう、町内6小学校の児童が交流できる機会を設ける。

具体的手法
①宿泊学習の合同実施 (5年生)
②修学旅行の合同実施 (6年生)
③中学校での授業体験 (6年生) …各学期に1回ずつ。まずは中学校の入学説明会時に1回

実施 (Do)

実施内容
①宿泊学習の合同実施については実施できませんでした。
②修学旅行の合同実施については西川小学校と室木小学校が合同で実施しました。
③中学校での授業体験はコロナウイルス感染症対策のため中止しました。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	E	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	d	2つの小学校で修学旅行の合同実施はできているが、6小学校全体で行事を合同実施することは、日程調整等が難しく実施できていません。

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	III	小学校2校の修学旅行合同実施しか実施できていないため、貢献度は薄いと考えます。

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	iii	新学習指導要領の完全実施により、小中学校の授業時数確保が困難になりつつあるため、行事等の合同実施が難しくなっています。方法を工夫しながら、合同実施が可能な行事から取り組んでいきます。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	16	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実				R2.4	R7.3	
事業名	学習アシスタント事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	子育て (教育) 支援策の満足度				項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度
	策定時	65.2%				策定時	11.3%	69.6%
	目標値	90.0%				目標値	13.0%	90.0%
	現在値	-				進捗率	-	

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金	263千円	ふくおか学力向上推進事業等補助金
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	703千円	
		計	966千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 平成24年度から、大学生の学習アシスタントを学校に配置し、授業中に子どもたちの学習支援を行うことで基礎学力の向上を図ってきた。全国学力・学習状況調査や福岡県学力実態調査の平均正答率を見ると、小学校においては福岡県の平均正答率と同程度となっており、学習アシスタント事業が学力向上の一助になっていると考えられる。今後も引き続き学力向上を図るため、本事業の継続的な実施が不可欠である。第4次総合計画後期基本計画で提案され、平成24年度から実施中の事業である。引き続き学習アシスタントを配置することでチームティーチングの授業形態を取り、子どもたちの個々に応じた学習指導の充実を図る。

具体的手法
 福岡教育大学や九州女子大学等と連携し、教員志望の学生を派遣してもらい、各学校に配置する。
 ・ 1校につき約週2回、年間30週の来校
 ・ 1回につき3,000円 (報償費)
 3,000円×65回×7校≒1,360千円

実施 (Do)

実施内容
 近隣の大学生により、学習アシスタントとしてテストの採点や、授業支援が必要な児童生徒への個別指導の実施等、基礎学力の向上や学習指導の充実を図ることができた。令和3年度に比べ新型コロナウイルス感染症の影響がやや減少したため、実施回数が増加しました。
 ■令和4年度実績
 小学校 14人 245回 735,000円
 中学校 2人 77回 231,000円
 計 16人 322回 966,000円

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	d	中学校については、目標値を上回る活用ができたが、小学校においては、新型コロナウイルス感染症の影響があり、目標値には届きませんでした。	
b 目標を上回って達成				
c ほぼ目標どおり				
d 目標を下回った				
e 目標を大きく下回った				
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	II	小学校、中学校ともに実施回数が増加し、学習アシスタントの活用ができており、児童生徒の授業支援等による基礎学力向上や学習指導の充実が図られているため、やや貢献していると考えます。	
II やや貢献している				
III 貢献の度合いが薄い				
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	ii	引き続き、小学校及び中学校で学習アシスタントが活用できるよう継続していくとともに、積極的な活用を努めていきます。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
	v 事業変更			

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	17	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実				R2.4	R7.3	
事業名	英語教育の充実（ALTの拡充）						

具体的目標値	重要業績指標（KPI）				基本目標	指標（実施に関する目標達成の状態）		
	指標	子育て（教育）支援策の満足度				項目	0歳～14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度
	策定時	65.2%				策定時	11.3%	69.6%
	目標値	90.0%				目標値	13.0%	90.0%
	現在値	—	進捗率	—		最終値		

事業費（決算額） （単位：千円）	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	9,200千円	
		計	9,200千円	

備考

計画(Plan)

課題と解決の方策
今後、ますます国際化が進む中で、世界で通用する人材を育成するためには英語教育を充実させ、早い段階から英語に慣れ親しむ環境を整える必要がある。また、平成30年度から小学校高学年（5、6年生）において英語が教科化されたことに伴い、ALT（外国語指導助手）を積極的に活用するなど英語指導の人材を確保することが重要となっている。しかし、現在ALTは2人であり、各学校・各学年に授業に行く回数が少ないのが現状である。英語教育のさらなる充実に向け、学校に指導に行く回数が現状よりも多くなるよう、ALTの人数を増やす。

具体的手法
・主に小学校を担当するALTを2名雇用
・主に中学校を担当するALTを1名雇用
※各学校の時間割等によって3人を振り分け、無理なく学校に派遣できる体制にする。

実施(Do)

実施内容
一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムにより、令和4年度は2名を配置しています。令和3年度にALTを2名配置する予定でしたが、招致が決まっていた新規ALT1名が、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年8月の来日となりました。
■令和4年度実績
派遣実績 小学校 166日 599時間
中学校 54日 162時間

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPIに対する評価		d	評価の理由 計画目標の3名に対し、JETプログラムによるALT2名の配置となっています。令和4年度については、新規ALT1名が8月に来日し、2名配置となりました。
	a 目標を大きく上回って達成			
	b 目標を上回って達成			
	c ほぼ目標どおり			
	d 目標を下回った			
	e 目標を大きく下回った			
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		II	新規ALT1名が新型コロナウイルス感染症の影響のため、8月の来日となったことから、1学期は十分な教育環境が整いませんでした。2学期以降は2名配置となり、教育環境が整ったことから、やや貢献度していると考えます。
	I 貢献している			
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
IV 貢献できていない				

見直し(Action)

見直し	方向性区分		iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 今後もALT配置は継続していくこととしますが、今後検討される「小学校のあり方」の検討状況と照らし合わせながら、現状の目標であるALT3名配置については、検討する必要があります。
	i 事業規模拡大			
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
v 事業変更				

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	18	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実				R2.4	R7.3	
事業名	放課後教室の設置						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	子育て (教育) 支援策の満足度				項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度
	策定時	65.2%				策定時	11.3%	69.6%
	目標値	90.0%				目標値	13.0%	90.0%
	現在値	—	進捗率	—		最終値		

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金	169千円	地域学校協働活動推進事業補助金
		県支出金	169千円	地域学校協働活動推進事業補助金
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	412千円	
		計	750千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 全国学力・学習状況調査では、鞍手町の平均正答率は概ね全国平均・福岡県平均に到達できている状況であるが、依然として正答率が低い児童が見られ、学力の二極化が懸念される状況である。また、家庭学習の習慣化が不十分なことも現状である。
 家庭学習の習慣化や学力が低い児童に対する学習支援をいかに行っていかかが課題である。
 そこで、全小学校に放課後子ども教室を設置し、「自主的な学びの場」「安心・安全な居場所」となるような取組を行うことが課題である。

具体的手法
 ・学校の教室などを活用し、子どもたちに1時間程度の学習時間と場所を提供する。
 ・分からないことや質問などに対応できるように学習サポーター (地域の方や学生等) の人材を確保する。
 ・学校の実情に応じて、放課後子ども教室の開催日を決め、参加希望の児童を対象にする。
 ・1校につき週1回、年間35週の実施
 ・1回につき3,000円 (報償費) ……学習アシスタントと同額を想定
 3,000円×1回/週×35週×6校=630千円

実施 (Do)

実施内容
 ・1・2年生が授業終了後、そのまま学校に残り、図書室等を活用して、「自主的な学びの場」「安心・安全な居場所」を提供する取組。
 ・自ら学ぶ力を高める学習支援を行うために、学習サポーターが子どもの学びに寄り添いながら支援する。
 ・学習習慣の定着に向け、宿題や自学などを行い、1時間程度の学習時間を確保する。
 ・学習サポーターが分からない問題や質問に対応しながらかわり、「わかった。できた。」と子どもが感じ取れるような支援をする。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	C	・1時間程度の学習時間を設定したことにより、その中で宿題をやり終えたり学習内容を理解したりすることができた。 ・1時間程度放課後子ども教室を実施したことで、上級生の兄弟姉妹の下校時刻と調整することができ安全な下校となった。 ・保護者の方に、放課後子ども教室の目的や趣旨が周知されつつあるようで参加希望児童が少しずつ増えている。	
b 目標を上回って達成				
c ほぼ目標どおり				
d 目標を下回った				
e 目標を大きく下回った				
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	II	・学習習慣の定着は、学力向上にもつながることであるため、やや貢献していると考えます。	
II やや貢献している				
III 貢献の度合いが薄い				
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	iii	・小学校全6校で実施しました。今後も、地域の学習サポーターの確保並びに学習体制の充実を図りながら「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」となるように継続します。	
ii 現状のまま継続				
iii 改善しながら継続				
iv 事業規模縮小				
v 事業変更				

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	19	主管課	総務課	その他の課			
基本目標	地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安全・安心なくらしの確保				R2.4	R7.3	
事業名	自主防災組織支援事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	避難訓練の実施数				項目	住みよいと感じている人の割合		
	策定時	1回/年				策定時	44.8%		
	目標値	3回/年				目標値	80.0%		
	現在値	0回	進捗率	0.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	86千円	鞍手町自主防災組織活動補助金
		計	86千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
東日本大震災における死者の内、高齢者の死者数は約六割であり、障害者の死亡率は被災住民全体の約2倍に上るなど、多くの避難行動要支援者が犠牲となった。そのため、要支援者が迅速な避難行動を行える体制づくりが急務である。
避難行動要支援者名簿を作成し、地域が主体となった避難支援体制の整備。

具体的手法
避難行動要支援者名簿の作成後、地域・行政・消防・警察などの関係機関が共有し、地域においては日頃の見守り活動も含めた避難支援体制づくりを行い、年間1地区を目標に避難訓練を実施する。その他の機関においては災害時の後方支援を行う。

実施 (Do)

実施内容
令和4年度の自主防災組織を対象とした避難訓練については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していませんが、11月に自主防災組織の代表者を対象とした防災講演会を実施しました。
また、新北区、木月区、上木月区の自主防災組織については、鞍手町自主防災組織活動補助金を活用し、防災資機材(車椅子、一輪車、ノコギリ、土のう袋等)を購入しました。
木月区、新中山区では、自主防災組織の活動として、防災訓練を実施しています。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	F	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	e	KPIの目標値である避難訓練実施数3回に対し、実施数0回でありましたが、自主防災組織の活動として2団体が防災訓練を実施しました。	
	b 目標を上回って達成			
	c ほぼ目標どおり			
	d 目標を下回った			
	e 目標を大きく下回った			
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	III	自主防災組織3団体が鞍手町自主防災組織活動補助金を活用し防災資機材を購入したものの、避難訓練を実施できなかったことから自主防災組織全体への貢献の度合いは薄いと判断しました。	
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	iii	避難訓練については実施することができませんでしたが、防災意識の高揚を図るため、防災講演会を実施しました。 今後は避難訓練の開催手法等の見直しを行いながら、地域防災力向上のため継続する必要があります。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
v 事業変更				

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	20	主管課	保険健康課	その他の課	福祉人権課		
基本目標	地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安全・安心なくらしの確保				R2.4	R7.3	
事業名	高齢者の健康づくり事業						
具体的目標値	重要業績指標 (KPI)			基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	-			項目	住みよいと感じている人の割合	
	策定時	-			策定時	44.8%	
	目標値	-			目標値	80.0%	
	現在値		進捗率		最終値		
事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特財					
		一般財源	771千円	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業委託料			
計		771千円					
備考							

計画 (Plan)

課題と解決の方策	<p>①現在、高齢者（おおむね65歳以上）の健康づくり事業は、介護保険の観点からの介護予防事業が主体で実施している。また、65歳から74歳までについては、各医療保険制度の保険者が健診等を行うことになっており、その中で健康づくり事業に取り組んでいる実態もある。75歳以上になると、後期高齢者医療保険制度となるが、この中では、県域であることもあり、ほとんど健康づくり事業がなされていなかった。令和1年5月22日に健康保険法の一部が改正され、高齢者の保健事業は、市町村への委託が可能となり、「高齢者保健事業と介護予防との一体的な実施に向けての体制整備」を進めていく必要がある。</p> <p>②高齢者の保健事業（後期高齢者広域連合委託）をどこが担当するのが決まっていない。後期高齢者医療保険担当係には、医療専門職は不在である。</p> <p>③介護予防事業と高齢者保健事業（後期高齢者医療保険）の一体的な実施が望ましいが、現在は2課にまたがっており、また地域包括支援センターには保健師が1名しか配属されておらず、マンパワー的に難しい。</p>
具体的手法	<p>R2年度から福岡県後期高齢者広域連合より委託を受け高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施している。高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）の双方の取組を行い、ハイリスクアプローチにおいては健診結果等を活用した保健指導を実施し、重症化予防を行い、ポピュレーションアプローチにおいては運動・栄養等のフレイル予防等の健康教育、健康相談、適切な受診勧奨等、総合的な取組を行っている。</p>

実施 (Do)

実施内容	<p>ハイリスクアプローチについては、糖尿病性腎症重症化予防対象者13人、生活習慣病重症化予防対象者40人、健康状態不明者41人に指導を実施し、ポピュレーションアプローチについては、42人に健康教育・健康相談を実施しました。</p>
------	--

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	C	健診結果等を活用した保健指導を実施し、重症化予防を行い、フレイル予防等の健康教育、健康相談の取組を行い、目標どおり達成できたと考えます。	
b 目標を上回って達成				
c ほぼ目標どおり				
d 目標を下回った				
e 目標を大きく下回った				
f 達成できなかった				
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	II	重症化予防やフレイル予防を実施し、高齢者の健康づくりに貢献していると考えます。	
II やや貢献している				
III 貢献の度合いが薄い				
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	ii	実施していくことが必要な事業であるため、健診受診者を増やし、重症化予防していけるよう継続していきます。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
	v 事業変更			

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	21	主管課	政策推進課	その他の課	全課局		
基本目標	地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する				開始年月	到達年月	検証
テーマ	広域連携の強化				R2.4	R7.3	目標値 変更
事業名	魅力ある広域連携事業						

具体的 目標 値	重要業績指標 (KPI)				基本 目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	連携事業件数				項目	住みよいと感じている人の割合	
	策定時	24事業				策定時	44.8%	
	目標値	30事業				目標値	80.0%	
	現在値	35事業	進捗率	183.3%		最終値		

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の 種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金	173千円	地方創生推進交付金
		県支出金	111千円	個性ある地域づくり推進事業費補助金
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	889千円	
		計	1,173千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
人口減少・少子高齢化社会において、一定圏域における活力ある社会経済を維持するために、経済をけん引していく核となる都市（政令市など）とその近隣自治体による広域連携の取り組みを推進する新たな仕組みとして、「連携中核都市圏構想」を推進する。

具体的手法
形成される圏域内での広域連携による事業を実施していきます。
①北九州市を拠点とする18市町での連携中核都市圏事業の実施
②2市2町（直方市・宮若市・小竹町・鞍手町）で構成する広域連携事業の実施
③県道29号線の沿線自治体で構成する広域連携事業の実施

実施 (Do)

実施内容
連携中核都市圏事業については、新規事業はなく例年どおり都市圏ビジョンに基づく各種事業を進めました。直轄広域連携事業については、令和2・3年度は中止された「筑豊フェア」が3年ぶりに開催され、「人づくりプロジェクト事業」は開催期間を短縮して行い、令和3年度に開始した「IT人材育成事業」は夏期・冬期の2回実施しました。なお、ちよっくらふれ旅については、今年度も期間を短縮して行いました。直方宗像線沿線自治体連絡会議事業については、ジ・アウトレット北九州「ひまわりテラス」にて特産品の紹介及び販売を行いました。令和4年度については、連携中核都市圏事業15事業、広域連携事業4事業、直方宗像線沿線自治体連携事業1事業を実施し、累計事業数としては35事業となりました。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		b	評価の理由 事業再開や、新規事業の取組などにより実施事業数は伸びており、目標値を達成しているため、b評価としました。
	a 目標を大きく上回って達成			
	b 目標を上回って達成			
	c ほぼ目標どおり			
	d 目標を下回った			
	e 目標を大きく下回った			
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		III	貢献度の理由 広域連携の強化という点においては事業数が示すとおり目標を達成していますが、活力ある社会経済を維持するという点においては、事業規模の縮小や事業の継続性が低いなどの理由により事業効果は小さく、貢献度は薄いと判断しました。
	I 貢献している			
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 現状、実施事業数は目標を達成していますが、これはアウトプット評価であるため、アウトカムである社会経済の維持や地域の活性化等を意識し事業内容のブラッシュアップや効果的な新規事業に取り組むなど、広域連携強化に努めます。 なお、KPIについては、30事業から40事業に変更します。
	i 事業規模拡大			
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
v 事業変更				

連携中枢都市圏連携事業

No.	事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	内 容
1	北九州空港の機能拡充・利用促進	7月31日	7月29日	7月10日書面会議	7月16日書面会議	7月11日			総会及びセレモニー等への出席
2	北九州地方裁判所昇格期成会	7月13日	8月22日	8月19日	書面審議	7月29日			総会への出席
3	福岡県に対する提案・要望活動の連携	—	—	—	—	—			福岡県に対する提案・要望を連携して行う 平成30年度より要望取りやめ
4	東九州自動車道の整備促進に係る要望活動の連携	平成31年1月	令和元年11月	令和2年7月	令和3年11月	令和4年8月			福岡県に対する提案・要望を連携して行う
5	企画立案研修	7月～1月	7月～11月	11月～2月	12月～3月	6月～8月			圏域市町村の企画立案能力の向上を目的とした研修（1名参加）
6	圏域における地理空間情報プラットフォーム整備事業	随時	随時	随時	随時	随時			地理的空間情報を活用した情報発信
7	連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業	平成30年4月～平成31年3月	平成31年4月～令和2年3月	令和2年4月～令和3年3月	令和3年4月～令和4年4月	令和4年4月～令和5年5月			プロモーション活動
8	クルーズ船入港時におけるPR活動	不参加	不参加	—	—	—			平成28年度は、門司港にて物販
9	大規模イベント等の開催・支援	不参加	不参加	—	—	—			ギラヴァンツフレンドリータウン事業（観手ぶどう販売）
		不参加	不参加	—	—	—			北九州～中津ウォーキング大会2018（北九州市下水道展同時開催）
		—	—	—	—	—			北九州マラソンでの物販
10	北九州地域連携懇談会や圏域市町の長による定期的な協議の開催	2回開催	2回開催	書面開催	書面開催	次年度へ延期			トップ会議、北九州地域連携懇談会の開催
11	技術職員の相談・人材育成体制の構築	不参加	不参加	不参加	—	—			平成29年度研修会に1名参加
12	上水道事業の発展的広域化の検討（連携事業件数）	2回参加	2回参加	2回参加	2回参加	2回参加			勉強会及びセミナーへ参加
13	下水道事業の広域化の検討（連携事業件数）	1回参加	1回参加	1回参加	2回参加	不参加			下水道広域化勉強会へ参加
14	ファイナンシャル・プランニング手法を活用した債権管理研修				不参加	不参加			債権管理に特化した研修へ参加
15	航空写真撮影及び写真データ地図等の共同作成（連携事業件数）	—	—	—	—	—			共同撮影を行い、本町GISの更新を行った
16	働き方改革推進事業・イクボス宣言（連携事業件数）	連携協定締結	研修会不参加	研修会不参加	研修会不参加	研修会不参加			イクボス宣言、連携協定締結
17	公共図書館連携事業（連携事業件数）	貸出20件、借受27件	貸出7件、借受14件	貸出16件、借受23件	貸出59件、借受21件	貸出37件、借受54件			相互貸借
18	こども文化パスポート事業				不参加	不参加			文化施設の相互利用
19	広域観光連携事業	—		WEBサイト参加	1件掲載	1件掲載			連携中枢都市圏域合同でのWebサイトの開設
20	新任課長・係長研修の実施	不参加	不参加	不参加	不参加	不参加			
21	地方創生に資するSDGsの推進	—	8月8日、1月27日	—	—	—			
22	脱炭素・再生可能エネルギーの推進				2回参加	2回参加			脱炭素・再生可能エネに関する勉強会へ参加
当該年度実施事業数		12事業	10事業	14事業	16事業	15事業			
平成30年度からの累計事業数		16事業	16事業	16事業	19事業	19事業			北九連携
平成27年度からの累計事業数				29事業	34事業	35事業			

連携中枢都市圏
累計事業数

19事業

直鞍広域連携事業

No.	事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	ちよっくらふれ旅プロジェクト	夏・秋実施	夏・秋実施	期間短縮にて実施	期間短縮にて実施	7/22～11/30		
2	直方広域プロジェクト（遠賀川活用プロジェクト）	遠賀川活用プロジェクト	—	—	—	—		
3	直方広域プロジェクト（人づくりプロジェクトちよっくらボ）			コロナのため中止	ちよっくらボ	ちよっくらボ		
4	筑豊フェア	台風のため中止	9月28日	コロナのため中止	コロナのため中止	9月23日		
5	直鞍広域未来を担うIT人材育成事業				期間短縮にて実施	夏・冬実施		

■直鞍広域プロジェクト

平成30年度 遠賀川活用プロジェクト（地域資源をめぐるツアー）

令和元年度 次期プロジェクト検討

令和2年度 人づくりプロジェクトちよっくらボ（中学生を対象に圏域内の特性を生かした特色ある人材育成事業） コロナのため中止

令和3年度 人づくりプロジェクトちよっくらボ（中学生を対象に圏域内の特性を生かした特色ある人材育成事業）

令和4年度 人づくりプロジェクトちよっくらボ（中学生を対象に圏域内の特性を生かした特色ある人材育成事業）

■筑豊フェア

平成30年9月29日（土）台風接近のため中止

令和元年9月28日（土）福岡市天神中央公園にて開催（町のPR及び特産品などの販売）

令和2年9月26日（土）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

令和3年9月25日（土）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

令和4年9月23日（金・祝）福岡市天神中央公園にて開催（町のPR及び特産品販売等）

広域連携
累計事業数

5事業数

■直鞍広域未来を担うIT人材育成事業

令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため期間短縮にて実施

令和4年度 夏期・冬季の2回実施

■ふよっくらふれ旅プロジェクト

平成30年度 夏12プログラム 担い手10人 参加人数104人

秋8プログラム 担い手6人 参加人数48人

令和元年度 夏8プログラム 担い手7人 参加人数74人

秋11プログラム 担い手6人 参加人数32人

令和2年度 6プログラム 担い手5人 参加人数53人

令和3年度 6プログラム 担い手4人 参加人数49人

令和4年度 3プログラム 担い手2人 参加人数18人

■平成30年度直方宗像線沿線自治体連携事業

No.	プログラム名	期日	内容及び物販品
1	道の駅むなかたでの物販	8月25日	ぶどう（180kg）
2	グローバルアリーナでの物販	9月15日	ぶどう（36kg）巨峰ジェラート（10個）巨峰アイスバー（9本）巨峰サイダー（42本）たまご（6個入×30パック）
3	各種イベント情報発信	通年	各市町の広報を活用し、情報を発信を行い29号線自治体の交流人口の増加を目指す
4	直方宗像線沿線自治体「るーと29フォトコン」	夏・秋	29号線自治体の交流人口の増加及び域内の魅力発信を目指すため、フォトコンテストを実施

■令和元年度直方宗像線沿線自治体連携事業

No.	プログラム名	期日	内容及び物販品
1	道の駅むなかたでの物販	8月24日	ぶどう（144kg）、巨峰サイダー（16本）
2	グローバルアリーナでの物販	9月14日	ぶどう（24kg）巨峰ジェラート（5個）巨峰アイスバー（17本）巨峰サイダー（23本）
3	各種イベント情報発信	通年	各市町の広報を活用し、情報発信を行い29号線自治体の交流人口の増加を目指す
5	直方宗像線沿線自治体「サイクリングイベント」	11月17日	29号線自治体の交流人口の増加及び域内の魅力発信を目指すため、フォトコンテストを実施

■令和2年度直方宗像線沿線自治体連携事業

No.	プログラム名	期日	内容及び物販品
1	道の駅むなかたでの物販	中止	
2	グローバルアリーナでの物販	中止	

■令和3年度直方宗像線沿線自治体連携事業

No.	プログラム名	期日	内容及び物販品
1	道の駅むなかたでの物販	中止	
2	グローバルアリーナでの物販	中止	
6	サイクリングマップ作成	～3月31日	サイクリングイベント時に作成したマップのリニューアル

■令和4年度直方宗像線沿線自治体連携事業

No.	プログラム名	期日	内容及び物販品
7	直方宗像鞍手フェア	～3月31日	ジ・アウトレット北九州「ひまわりテラス」にて特産品の紹介及び販売

平成27年度からの累計事業数（平成27年度～令和4年度）

9事業

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	22	主管課	総務課	その他の課	政策推進課		
基本目標	新しい時代の流れを力にする				開始年月	到達年月	検証
テーマ	未来技術の活用と情報発信の強化				R2.4	R7.3	
事業名	地域の実情に応じたSociety5.0の推進						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	計画の策定				項目	未来技術の活用		
	策定時	未実施				策定時	—		
	目標値	計画の策定				目標値	—		
	現在値	策定済	進捗率	100.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	8,030千円	
		計	8,030千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策	国が進めているSociety5.0の推進に対し、鞍手町では先端技術の取り入れが遅れている状況であるため、本町の実情に応じた第5次社会の実現に向けた情報施策の計画を策定する。
----------	--

具体的手法	<p>地域課題を検証し、未来技術を活用した社会に取り組んでいくための計画を策定する。</p> <p>①キャッシュレス社会の実現に向けた実施要領の作成 ②コンビニ交付事業計画の策定 ③スマホ決済サービスの実実施要領の策定</p>
-------	---

実施 (Do)

実施内容	<p>新庁舎への移転に合わせて行政手続の電子化を実現するために、自治体DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進計画策定のために以下の活動を行い、「鞍手町DX推進計画」をとりまとめ公表しました。</p> <p>①業務量調査 ②BPR(業務改革) に向けたヒアリング ③PT会議 ④パブリックコメント</p> <p>今後は、策定した推進計画に基づき導入を行うシステムの検討や企画の立案を進めていきます。</p>
------	---

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	C	社外からCIO補佐官やコンサル事業者の協力を招き、DX推進担当職員が大勢加わったこともあり、予定していた年度内に「鞍手町DX推進計画」の策定・公表までを遅延なく行えたことからほぼ目標どおりの活動ができた判断します。	

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	II	今後の活動の指針となるべき計画の策定ができたことから、貢献はある程度できているものと考えますが、解決すべき課題もまだ残っていることもあるためやや貢献しているという判断とします。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	ii	令和5年度から本格的にDX推進計画を実現していきますので、現状のまま継続して活動を行います。	

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和4年度

基本目標

連番	23	主管課	政策推進課	その他の課			
基本目標	新しい時代の流れを力にする				開始年月	到達年月	検証
テーマ	未来技術の活用と情報発信の強化				R2.4	R7.3	
事業名	情報発信の強化						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	LINE登録者数				項目	未来技術の活用		
	策定時	未実施				策定時	—		
	目標値	3,000人				目標値	—		
	現在値	2,161人	進捗率	72.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	330千円	地上デジタル放送広報サービス使用料
計		330千円		

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
自治会未(不)加入により、町からのお知らせ(広報紙等)を受け取れない世帯が増えている。定住等を促進するためにも、町外者に対する効果的な情報発信が必要。情報ツールとして普及しているLINEサービスを活用して、PUSH型の情報発信をする。

具体的手法
鞍手町のアカウントを作成し、友だち登録者にイベント案内や災害情報等、鞍手町の発信する情報を届ける。広報紙やHP・町からのさまざまな配付物にQRコードをアップして友だち登録を広める。友だち登録者に対し、イベント案内(当日の開催状況)やゴミ収集、災害(避難所)情報等を発信する。

実施 (Do)

実施内容
令和2年4月1日より開設しているLINE鞍手町公式アカウントは、引き続き町の事業やイベント、災害等の行政情報を発信し、登録の有益性を図ることで、友だち登録者の増加に取り組んでいます。また情報取得手段の多様性と迅速性を図るため、九州朝日放送と協力し、地上デジタル放送の利点を生かしたdボタンを利用した情報発信も継続して実施しています。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPIに対する評価	b	評価の理由 LINE登録者数の伸びに関しては、令和3年度より落ちていますが、令和4年度末時点で登録者は2,161人となっており、目標達成のためのライン(1,800人)を上回っているためb評価としました。
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		

貢献度	貢献度区分	I	貢献度の理由 自治会加入率が落ちている現在、LINE及びdボタンを活用した情報発信は、町民に対し迅速かつ広範囲に情報を届けるツールとして有用であり、情報発信の強化という点において十分に貢献できていると評価しました。
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		

見直し (Action)

見直し	方向性区分	iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 KPIに関しては問題ない進捗率となっていますが、LINE登録者数の伸びは令和3年度に比べ落ちているため、現在未登録の方に対して登録を促す新たな方策が必要です。また、発信する情報については、有益性を高めるため、多様な情報を迅速に届ける必要があり、各課局との連携を一層強化する必要があります。
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更		

LINE登録者数推移

■令和2年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録者数	235	471	520	573	827	929	1,007	1,057	1,113	1,366	1,426	1,502
前月比増減数	235	236	49	53	254	102	78	50	56	253	60	76
配信数	16	14	6	10	12	16	11	3	11	26	19	5

■令和3年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録者数	1,554	1,604	1,637	1,673	1,722	1,744	1,763	1,782	1,793	1,829	1,858	1,933
前月比増減数	52	50	33	36	49	22	19	19	11	36	29	75
配信数	14	7	14	8	15	8	11	6	6	4	5	12

■令和4年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録者数	1,952	1,963	1,988	2,011	2,034	2,074	2,093	2,098	2,116	2,123	2,132	2,161
前月比増減数	19	11	25	23	23	40	19	5	18	7	9	29
配信数	5	9	11	8	8	24	12	3	17	9	9	16